

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
営業収益(千円)	2,409,022	2,736,109	5,563,303
経常利益(千円)	46,779	79,798	127,226
四半期(当期)純利益(千円)	25,886	35,256	65,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,093	90,905	45,368
純資産額(千円)	2,421,649	2,429,719	2,375,714
総資産額(千円)	3,299,232	3,756,730	3,816,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	701.54	955.46	1,782.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.4	64.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	349,030	18,073	104,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,521	53,682	96,136
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,194	36,820	66,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,991,196	2,371,021	2,443,134

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	730.57	1,172.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの回復の兆しが見られる一方で、欧州財政不安や中東情勢の不安定化などの影響により、依然として先行きの不透明な環境が続いております。

当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、東日本大震災直後の急激な旅行需要減少についての影響からは脱し、前年同期比の数値に関しては改善の傾向を示してきております。

当社グループにおきましては、集客人員の回復に注力し、営業収益の改善に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は27億36百万円（前年同期比113.6%）、営業利益は63百万円（前年同期比206.8%）、経常利益は79百万円（前年同期比170.6%）、四半期純利益は35百万円（前年同期比136.2%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が67百万円発生し、営業未収入金の減少5百万円、旅行前払金の減少67百万円、営業未払金の減少92百万円、法人税等の支払による支出26百万円、定期預金の預入による支出100百万円等の要因により、当第2四半期連結会計期間末には2,371百万円（前年同期比119.1%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同期比 - %）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益67百万円の発生と、営業未収入金の減少5百万円、旅行前払金の減少67百万円、営業未払金の減少92百万円、法人税等の支払による支出26百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53百万円（前年同期比 - %）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同期比110.9%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	36,900	36,900	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	36,900	-	312,000	-	175,600

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	4,140	11.2
メロンバンクエヌエートリー	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A.		
ティークライアントオムニパス	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	923	2.5
(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)			
佐伯 剛	東京都品川区	900	2.4
重田 康光	東京都港区	578	1.6
エイアイユーインシュアランスカンパニー	東京都千代田区丸の内1-1-3		
(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2-3-14)	450	1.2
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
鈴木 正泰	東京都三鷹市	356	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
計	-	27,858	75.5

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,900	36,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,313	2,268,084
営業未収入金	37,735	32,727
有価証券	302,821	302,937
商品及び製品	1,854	-
原材料及び貯蔵品	4,758	4,461
その他	220,908	176,826
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	2,808,361	2,785,007
固定資産		
有形固定資産	5,024	4,465
無形固定資産	10,705	9,728
投資その他の資産		
投資有価証券	447,112	422,473
その他	545,144	535,056
投資その他の資産合計	992,257	957,529
固定資産合計	1,007,986	971,723
資産合計	3,816,348	3,756,730
負債の部		
流動負債		
営業未払金	250,354	157,723
未払法人税等	28,200	31,500
旅行前受金	964,233	963,153
賞与引当金	32,200	32,400
返品調整引当金	500	200
その他	91,954	65,130
流動負債合計	1,367,442	1,250,107
固定負債		
退職給付引当金	73,192	76,904
固定負債合計	73,192	76,904
負債合計	1,440,634	1,327,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,927,286	1,925,642
株主資本合計	2,414,886	2,413,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,715	11,666
繰延ヘッジ損益	15,456	28,143
その他の包括利益累計額合計	39,172	16,476
純資産合計	2,375,714	2,429,719
負債純資産合計	3,816,348	3,756,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	2,409,022	2,736,109
営業費用	1,852,426	2,142,479
営業総利益	556,596	593,629
販売費及び一般管理費	1 525,862	1 530,074
営業利益	30,733	63,555
営業外収益		
受取利息	3,452	1,978
受取配当金	244	176
有価証券売却益	8,697	16,590
為替差益	2,686	-
その他	965	1,528
営業外収益合計	16,046	20,273
営業外費用		
為替差損	-	4,030
営業外費用合計	-	4,030
経常利益	46,779	79,798
特別損失		
固定資産除却損	62	148
投資有価証券評価減	-	11,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,160	-
特別損失合計	2,223	12,050
税金等調整前四半期純利益	44,556	67,748
法人税、住民税及び事業税	6,720	29,581
法人税等調整額	11,949	2,910
法人税等合計	18,669	32,492
少数株主損益調整前四半期純利益	25,886	35,256
四半期純利益	25,886	35,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,886	35,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,297	12,049
繰延ヘッジ損益	5,910	43,599
その他の包括利益合計	32,207	55,648
四半期包括利益	58,093	90,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,093	90,905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,556	67,748
減価償却費	4,024	3,274
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	200
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	300
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,751	3,712
受取利息及び受取配当金	3,696	2,155
為替差損益(は益)	6,341	317
有価証券売却損益(は益)	8,697	16,590
投資有価証券評価減	-	11,902
固定資産除却損	62	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,160	-
営業未収入金の増減額(は増加)	14,854	5,007
たな卸資産の増減額(は増加)	10,739	2,150
旅行前払金の増減額(は増加)	42,187	67,672
未収消費税等の増減額(は増加)	2,886	5,017
その他の資産の増減額(は増加)	5,573	3,995
営業未払金の増減額(は減少)	109,131	92,631
旅行前受金の増減額(は減少)	178,875	1,079
その他の負債の増減額(は減少)	18,572	5,175
小計	243,646	42,544
利息及び配当金の受取額	3,813	1,810
法人税等の支払額	109,197	26,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,030	18,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,850	1,010
無形固定資産の取得による支出	-	858
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	15,681	50,018
投資有価証券の払戻による収入	865	825
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,517
保険積立金の積立による支出	5,175	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,521	53,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	33,194	36,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,194	36,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,341	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,362	72,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,559	2,443,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,196	2,371,021

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

1. 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成25年9月期から平成27年9月期の法定実効税率は38.0%、それ以降の法定実効税率は35.6%と見込まれております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（純額）は5,029千円減少し、法人税等調整額は4,373千円増加しております。

2. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与手当 248,503千円	給与手当 249,298千円
賞与引当金繰入額 29,287千円	賞与引当金繰入額 27,547千円
退職給付費用 4,081千円	退職給付費用 4,016千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,688,497千円	現金及び預金勘定 2,268,084千円
有価証券勘定 302,699千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,991,196千円	有価証券勘定 302,937千円
	現金及び現金同等物 2,371,021千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	701円54銭	955円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,886	35,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,886	35,256
普通株式の期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

2【その他】

平成24年5月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....36,900千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。